

商 号 株式会社メディアドゥホールディングス
(MEDIA DO HOLDINGS Co., Ltd.)
創 業 1996年4月1日
設 立 1999年4月1日
資 本 金 918,879,750円(2017年8月末日時点)
従 業 員 数 165名(正社員130名 アルバイト等35名)
事 業 内 容 ・グループ戦略の立案
・各事業会社の統括管理及び各種研究開発

事 業 所 本 社 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋
1丁目1番1号 バレスサイドビル 5F

名古屋オフィス 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内
三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル 9F

役 員	代表取締役社長兼グループCEO	藤田 恭嗣
	取締役グループCOO	溝口 敦
	取締役経営企画室長	山本 治
	取締役管理本部長	鈴木 克征
	取締役グループCTO	森 秀樹
	社外取締役(独立役員)	駿田 和彦
	社外取締役(独立役員)	榎 啓一
	常勤監査役	大和田 和恵
	社外監査役(独立役員)	森藤 利明
	社外監査役(独立役員)	高山 健
	社外監査役(独立役員)	椎名 毅
	執行役員	皆川 淳
	執行役員	花村 佳代子
	執行役員	片山 誠
	執行役員	桐山 大介
	執行役員	渡辺 孝弘

グループ会社 株式会社メディアドゥ
株式会社出版デジタル機構
Media Do International Inc.
アルトラエンタテインメント株式会社
株式会社メディアドゥテック徳島
株式会社フライヤー
株式会社マンガ新聞
Lunascap株式会社

関 連 会 社 LINE Book Distribution株式会社
株式会社インターネット総合研究所
株式会社エーアイスクエア
株式会社リブリカ

IRに関するお問い合わせ

株式会社メディアドゥホールディングス 経営企画室
✉ ir@mediado.jp ☎ 03-6212-5113
🌐 <https://www.mediado.jp/>
当社HPでも詳しい情報を開示しておりますので、併せてご覧ください。

見直しに関する注意事項

本報告書の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おください。従いまして、これらの記載内容のみに全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。



First half of 19th BUSINESS REPORT

株式会社メディアドゥホールディングス 第19期中間株主通信

2017.3.1 → 2017.8.31



www.mediado.jp

証券コード: 3678

株主の皆様へ

To Shareholders



業界最大規模のM&Aによるグループ再編を果たし、
今後はホールディングス体制での業容拡大によって、
電子書籍市場の成長を牽引していきます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。私の地元徳島では、今年も名産のゆずが黄金色に輝く季節を迎えています。

今期第19期は、業界最大規模の電子書籍取次事業者である株式会社出版デジタル機構の子会社化発表の翌日という節目の日のスタートとなりました。3月末には同社株式の70%を取得、6月には株式交換によって100%子会社化し、電子書籍取次における流通規模拡大のためのグループ再編を完了させることができました。また、同3月にはメディアドゥテック徳島も設立いたしました。メディアドゥ、出版デジタル機構の制作業務を移管していくことで、徳島での雇用促進等にご貢献するとともに、業務の効率化を図っていきたくと考えています。

一方で、国産ブラウザ開発のLunandscape株式会社の買収、IRIグループの株式会社インターネット総合研究所（以下、インターネット総研）および株式会社エーアイスクエア（以下、AIスクエア）との資本業務提携、株式会社毎日新聞社と株式会社ブロードバンドタワー（以下、ブロードバンドタワー）とのベンチャーインキュベーション事業の合併会社設立、株式会社MediBang（以下、メディバン）との資本業務提携など、外部事業者との連携等による電子書籍事業の高度化や、周辺事業への展開を積極的に進めて参りました。

さらに、これらM&A等の資本戦略の総仕上げとして、9月1日より持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、上場企業であった株式会社メディアドゥの社名を、「株式会社メディアドゥホールディングス」に変更し、電子書籍等の全事業を新設の株式会社メディアドゥ（同社名）に移管しました。今後、株式会社メディアドゥホールディングスは、株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構を中核とした子会社8社を抱える純粋持株会社として、当社グループの事業全体を統括管理する役割を果たして参ります。

当社グループの事業環境として、2016年度の

電子書籍市場は1,976億円で昨年度の1,584億円から392億円（24.7%）増加し、電子雑誌を含めた電子出版市場は、2,278億円となりました。今年度は電子書籍が2,280億円、電子雑誌が350億円で合わせて2,630億円、東京オリンピックが開催される2020年には、電子書籍が2,980億円、電子雑誌が430億円、合計3,410億円になると予想されており、国内電子書籍市場は、依然拡大基調にあります（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」）。

しかしながら、ここ数年は高い市場成長率を継続しているため、今後の国内市場の成長鈍化を視野に入れ、海外市場に向けた本格的な事業展開が必要な時期に来ていると考えております。

当社グループは、今後も中長期的な事業拡大、企業成長に向け、世界市場を視野に入れた様々な事業展開を推進していきます。これまでのように、M&Aや資本業務提携などの資本戦略を活用したスピーディーな業容拡大を図るとともに、持株会社化がもたらす権限委譲・意思決定スピードの向上によって、創造的事業へのチャレンジも進めて参ります。

IRIグループ2社との資本業務提携

IRIグループは、1996年に創業し、国内のインターネットの普及促進を担ってきたインターネット総研を中心に、東証ジャスダック上場でデータセンター事業等を展開するブロードバンドタワーなどを抱え、日本のICT産業を常にリードし続けて来た会社です。

インターネット総研との提携においては、AI（人工知能）技術を用いた自動翻訳によって、翻訳スピードを飛躍的に向上させることで、短期間での翻訳コンテンツの大量生産を目指します。AIスクエアとは、AI技術を活用した文書の「自動要約サービス」事業の共同展開を進めていきます。

当社グループでは、このようなIRIグループとの資本業務提携によって、同社グループの持つ最先端のAIテクノロジーを電子書籍事業領域に広く展開し、電子書籍流通にパラダイムシフトを起こしていきたいと考えております。

株式会社MediBang（メディバン）との資本業務提携

メディバンは2014年に創業。同社の提供している無料マンガ・イラスト制作アプリ「メディバンペイント」は、全世界累計でペイントアプリとしては異例の1,200万ダウンロードを突破（2017年6月時点）しており、マンガ・イラスト制作アプリとして世界最高峰の性能・実績で、世界中のマンガ・イラストクリエイターの創作活動を全面的に支援しています。

当社グループでは、電子書籍のグローバル流通を推進するため、「マンガ」の海外進出による、海外コミック市場の確立を目指しています。電子書籍のマンガクリエイターの制作支援に強いメディバンと提携することで、海外展開上の主な課題となる、クリエイターおよび著作物の確保、効率的な多言語翻訳と写植、ローカルコンテンツのマーケティングからグローバル流通、更には二次利用まで、一気通貫のマンガのグローバル事業展開基盤を構築・提供したいと考えています。

今後の取り組みについて

当社グループは、上場した2013年から順調に事業を拡大し、業績においても増収増益を続けることができました。そして今回、グループの組織形態を持株会社体制に移行し、「メディアドゥグループ」として新たな出発を切りました。今後、持株会社体制の目的として掲げた「グループ戦略機能の強化」「グループ各社における創造的事業展開」「優秀な人材の確保・育成」を推進していくとともに、経営管理面においては、子会社、関連会社の増加に対応するためのグループ全体のガバナンスを強化していきます。今後も持株会社体制のメリットを最大限に生かして、企業価値の継続的な増大に向けて邁進して参ります。株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社メディアドゥホールディングス
代表取締役社長兼グループCEO

藤田恭嗣

中間期のハイライト

Highlights

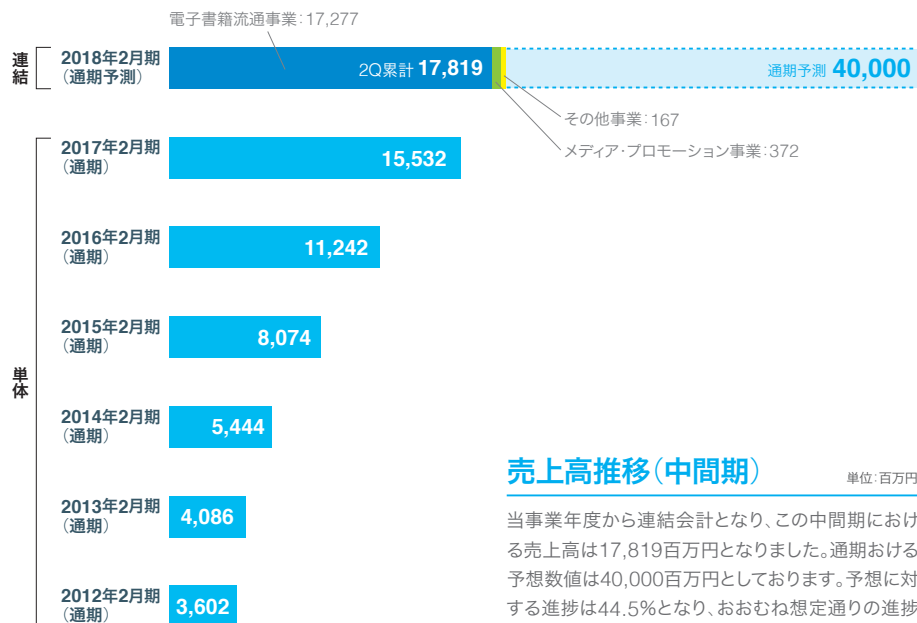
2018年度2月期第2四半期の業績は 子会社連結会計開始もあり

売上高は前年同期比247.5%、
営業利益は155.2%

昨年度から進めてきたM&Aと、9月1日の持株会社化により、この中間期で8社の子会社、3社の関連会社が連結対象となり、当事業年度は連結会計となりました。

2017年度における電子書籍市場規模は、前年度から304億円増加（15%増）の2,280億円と予想されております。また電子雑誌市場は350億円、電子書籍市と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,630億円となっており、このまま市場規模が順調に推移すると、2020年の電子出版市場は、3,430億円※1（電子書籍市場3,000億円、電子雑誌市場430億円）と予想されております。またこの伸びは当面拡大基調で推移するものと思われます。

※1 出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」より



売上高推移（中間期）

単位：百万円

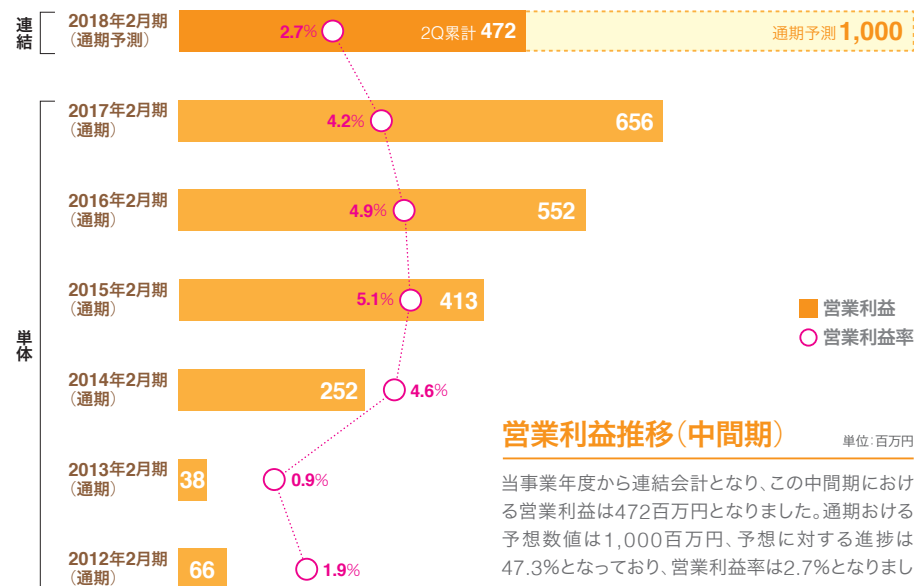
当事業年度から連結会計となり、この中間期における売上高は17,819百万円となりました。通期における予想数値は40,000百万円としております。予想に対する進捗は44.5%となり、おおむね想定通りの進捗となっております。

このような市場背景の中、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」を当社グループのテーマとし、著作物の健全なる創造サイクルを構築すると共に、より豊かな社会づくりに貢献するための事業推進や業容の拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度は、メディアドゥグループとしての電子書籍取次事業の規模拡大を図るため、大規模M&Aや資本提携などによる、業容拡大を目的としたグループ形成に努めました。特に3月の、電子書籍取次最大手「出版デジタル機構」の子会社化は、当社グループの売上を急増させることとなりました。

以上の結果、当事業年度中間期において、は売上高17,819百万円、経常利益404百万円となり、親会社に帰属する四半期純利益は170百万円となりました。

またこれらの取り組みに伴い、当事業年度より当社グループの事業セグメントの区分変更を致しました。電子書籍の流通に関わる主力事業を「①電子書籍流通事業」、電子書籍流通を拡大させるための電子書店の販売支援・プロモーション等の事業を「②メディア・プロモーション事業」、音楽・映像・ゲーム等の事業を「③その他事業」と致しました。これは当社グループの電子書籍事業における業容や取り組み状況を、クライアントや株主の皆様へ、より明確にお伝えするためであるご理解頂ければ幸いです。



営業利益推移（中間期）

単位：百万円

当事業年度から連結会計となり、この中間期における営業利益は472百万円となりました。通期における予想数値は1,000百万円、予想に対する進捗は47.3%となっており、営業利益率は2.7%となりました。M&Aに関連する一時費用発生の影響等により低い利益率となっております。

貸借対照表

Balance Sheet

(単位: 千円)

	単 体		増減額
	第18期 通 期 (2017年2月28日時点)	第19期 第2四半期 (2017年8月31日時点)	
資 産 の 部	流動資産	5,359,535	14,894,289
	固定資産	3,323,722	12,093,697
	有形固定資産	422,987	546,475
	無形固定資産	272,521	7,580,872
	投資その他の資産	2,628,213	3,966,349
	資産合計	8,683,257	26,987,986
負 債 の 部	流動負債	4,576,180	12,163,540
	固定負債	1,339,686	10,766,402
	負債合計	5,915,867	22,929,943
純 資 産 の 部	株主資本	2,607,837	3,825,345
	資本金	912,189	918,879
	資本剰余金	615,836	1,821,979
	利益剰余金	1,079,810	1,084,604
	自己株式	—	△117
	評価・換算差額等	109,152	95,966
	新株予約権	50,401	100,475
	非支配株主持分	—	36,256
	純資産合計	2,767,390	4,058,043
	負債・純資産合計	8,683,257	26,987,986

※当社の第19期第2四半期においては、連結決算による財務諸表となっており、前期の単体決算の数値は参考値として記載しております。

損益計算書

Statement of Income

(単位: 千円)

	単 体	連 結	構 成 比 (%)
第18期 第2四半期 2016年3月1日から 2016年8月31日まで	第19期 第2四半期 2017年3月1日から 2017年8月31日まで		
売上高	7,200,686	17,819,271	100.0
売上原価	6,411,752	15,422,955	86.6
売上総利益	788,933	2,396,316	13.4
販売費及び一般管理費	484,415	1,923,692	10.8
営業利益	304,518	472,624	2.7
営業外収益	952	7,839	0.0
営業外費用	291	76,120	0.4
経常利益	305,178	404,343	2.3
特別損失	11,402	18,165	0.1
税金等調整前四半期純利益	293,776	386,177	2.2
法人税等	111,277	179,767	1.0
四半期純利益	182,498	206,410	1.2
非株主に帰属する四半期純利益	—	36,029	0.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,498	170,380	1.0

キャッシュ・フロー計算書

Cash Flow Statement

(単位: 千円)

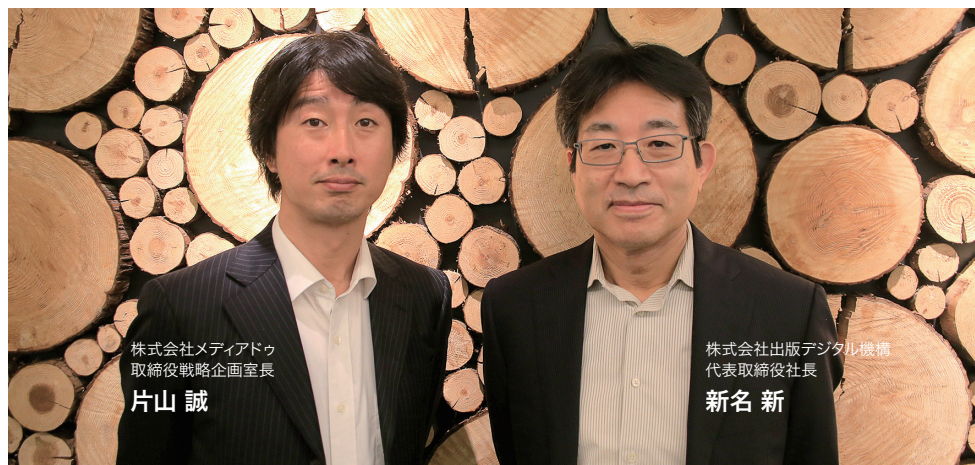
	単 体	連 結	増 減 額
第18期 第2四半期 2016年3月1日から 2016年8月31日まで	第19期 第2四半期 2017年3月1日から 2017年8月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	485,050	465,449	△19,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,924	314,911	△40,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,968	△7,476,029	△6,019,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,189	10,455,117	9,884,927
現金及び現金同等物の期末残高	1,192,979	5,516,811	4,323,831

クロストーク

メディアドゥ & 出版デジタル機構

電子出版を支えてきた2社が、グループ統合の先に見るもの。

今年3月にグループに仲間入りした、株式会社出版デジタル機構の新名代表取締役社長と、9月に新たに誕生した株式会社メディアドゥの片山取締役戦略企画室長に、お互いに期待することや、今後の展望を聞きました。



株式会社メディアドゥ
取締役戦略企画室長
片山 誠

株式会社出版デジタル機構
代表取締役社長
新名 新

自社開発の基幹システムを軸にソリューションを提供してきたメディアドゥと、出版業界全体のデジタルインフラ構築という使命から生まれた出版デジタル機構

新名／出版デジタル機構は、日本における書籍のデジタル化の遅れに危機感を抱いた複数の出版社の要請により、20社以上の大手出版社および株式会社産業革新機構からの出資を受け、2012年に誕生しました。出版業界との強いパイプにより、国内電子書籍業界のインフラとすることが目的でした。

片山／メディアドゥは民間企業として独自の道を歩んできました。パッケージでの商品提供や、出版社に踏み込んだ形でのサービス提案・構築に特化することで収益を上げてきました。「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」をミッションに掲げ、著作物の正しい創造サイクルを作り出すという使命の元、独自開

発のシステムを軸に電子書籍販売に関する様々な仕組みやノウハウにより、出版社と電子書店を支えています。取次事業者として出自も経歴も全く異なる出版デジタル機構とメディアドゥが、「メディアドゥグループ」として一つになることはお互いにとって大きなターニングポイントと言えます。業界内において圧倒的なボリュームでビジネス展開できる体制が整い、電子書籍流通のスタンダード構築やグローバル展開を、より加速させるものと考えています。

企業文化：スピード感あるベンチャー気質のメディアドゥと、業界を熟知し大きな社会的責任を引き受けた出版デジタル機構

片山／メディアドゥは若さとスピード感があり、ビジネスチャンスに貪欲なベンチャー体質の企業ですが、出版デジタル機構のメディアドゥグループ参加はメディアドゥに

とって新たな転換になると考えています。グループ全体が上場企業としての社会的責任や日本の出版文化を支える覚悟が求められている今、出版デジタル機構からは多くを学べると考えています。ベンチャー体質の良い部分は残しつつも、社会の信頼にどう応えていけるか、より高度なチャレンジを続けていきたいと考えています。

新名／出版デジタル機構は出版業界と強い繋がりがあ一面、業界特有の非合理性である「コンテンツ制作至上主義」という古い価値観に引きずられかねない危険性があると考えています。ビジネスを成立させるためには、周囲の変化を敏感に捉え、柔軟に対応していく力がこれからは特に必要です。その点メディアドゥは元々出版業界の外にいたため、独自視点でのシステム開発や企画に力があります。古い考えや慣習にとらわれない気質を吸収することで、出版デジタル機構ひいては出版業界そのものも、新しい時代に踏み出すきっかけになるのではと考えています。

日本の出版業界の変革と市場拡大への貢献を目指す。コンテンツ配信のフィールドは世界へ

新名／電子書籍市場の拡大は、出版社が元来のメイン事業である紙の書籍において、良質なコンテンツを生み出すことが根幹です。私たちはデジタルの力で出版社の弱い部分を補強し、紙の書籍と共に新しい時代に進むことが重要なテーマだと考えています。出版デジタル機構は新たな価値を提案するため、「NetGalley（ネットギャラリー）※1」や「Picassol（ピカソル）※2」等の新規事業を始めています。電子書籍というパッケージは、多様化する流通形態の一つに過ぎません。コンテンツの制作や編集といった上流工程の段階から、出版社と共にコンテンツの電子化をサポート・推進することで、新しい時代への勢いを加速していきたいと考えています。

片山／メディアドゥがマンガ等のデジタル制作アプリ提供などを手掛けるMediBang（メディバン）と資本業務提携を締結したのも、コンテンツの制作段階からデジタルで行う方が元データをデジタルで保有する上で便利だという考え方です。使い回しがきくだけでなく、デジタル化作業にかかる工数なども大幅にカットすることができます。

新名／現在国内の「電子書籍市場」と認識されているのはまだマンガ分野のみであり、今後の市場拡大には文字の書籍の成長が必須です。見方を変えれば、まだ大きな伸びしろのあるマーケットであると言えます。

片山／昨今、出版業界の低迷が続いていると言われていますが、1兆5000億円規模の大きなマーケットであることに変わりはありません。私たちグループが貢献できる余地は沢山あります。前述の上流工程サポートなどを通して、出版社を全く新しい価値を提供できる存在へと変革させていくことに貢献したいと考えています。

新名／さらに米国のMedia Do International, Inc.を拠点とした海外展開も大いに考えられます。前述のNetGalleyは元々欧米だけの展開でしたが、日本語対応を機にアジア各国への展開も見えてきました。

片山／海外におけるコンテンツの流通障壁は、デジタル化で驚くほど低くなりました。インターネットを通じて世界中に配信しながら、作家や出版社に利益還元することができるようプラットフォーム構築の実現に、メディアドゥグループは大きく貢献できると考えています。グループのミッションは、著作権法の冒頭にある、「著作物の利用と保護の調和」を根幹としています。著作物を文化の発展に寄与するものとして機能させていく、そういった意識を常に持ちながら、世界をフィールドとしたデジタルコンテンツの流通を牽引していく存在になりたいと考えています。

※1： Webを利用して読書好きの人々に紙書籍の販促を応援してもらうシステム。発売前のグラを電子コンテンツとして配布し、コミュニケーションを促進する。
<https://www.netgalley.jp/>

※2： 出版社や一般企業が文書系コンテンツを作成するための支援システム。文書系コンテンツ作成の際の校正・フリガナ付けなどを支援することで、出版社や一般企業が自社のIP（知的財産）を活用しやすくなる。
<http://www.pubridge.jp/picassol/>

中間期のトピックス

Topics

トピックス (3～8月)



グループ トピックス (3～8月)

- ✓ 3月:徳島合併子会社である株式会社メディアドゥテック徳島の登記完了
- ✓ 3月:「2017年ビジネス書グランプリ」を発表、授賞式イベントを開催(株式会社フライヤー)
- ✓ 7月:新ブラウザ「Lunascape Phoebe(フィービー)」の提供を開始(Lunascape株式会社)

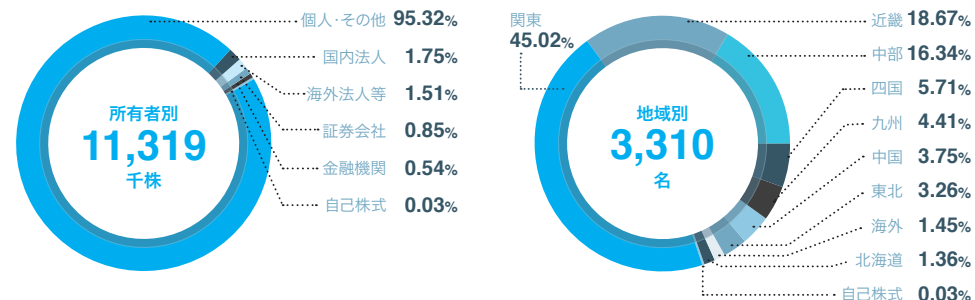
株式情報

Stock Information

株主数 **3,310名** 発行可能株式総数 **44,329,600株** 発行済株式総数 **11,319,200株**

株主分布状況

Shareholders Distribution



大株主

Major Shareholders

株主名	持株数	出資比率(%)
藤田 恭嗣	3,226,000	28.50
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社	1,069,800	9.45
株式会社小学館	564,800	4.99
株式会社講談社	544,000	4.81
大和田 和恵	478,400	4.23
株式会社集英社	444,000	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	360,600	3.19
山沢 滋	194,000	1.71
BNY GCM Client Account JPRD AC ISG (FE-AC)	148,427	1.31
鈴木 克征	126,500	1.12

株主メモ

●上場市場:東京証券取引所第1部 ●証券コード:3678 ●上場日:2013年11月20日 ●事業年度:3月1日から2月末日まで
●定時株主総会:毎事業年度終了後3ヶ月以内 ●単元株式数:100株 ●基準日:定時株主総会および期末配当は毎年2月末日/中間配当は毎年8月31日(その他必要がある場合は、予め公告する一定の日) ●株主名簿管理人および特別口座管理機関:東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ●郵便物送付先:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
●電話照会先:0120-782-031(フリーダイヤル) ●公告掲載方法:電子公告により行います(URL: <http://www.mediado.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。